

## 第7回 BIM/CIM 推進委員会 議 事 要 旨

1. 開催日時：令和4年2月21日（月） 15時00分～17時00分
2. 場 所：Web会議
3. 議 事：
  - ① これまでの取組への対応について
    - 1-1 第6回委員会（R3.9.7）における主な意見と対応
    - 1-2 これまでのBIM/CIM事業の実施状況
  - ② 令和3年度における各WGの取組状況について
    - 2-1 各WGにおける主な取り組み
    - 2-2 各WGにおけるその他の取組
    - 2-3 建築分野のWG（建築BIM推進会議）における取組
  - ③ 令和4年度の主な取組について
    - 3-1 令和5年度以降のBIM/CIM活用に向けた進め方
    - 3-2 各WGにおける検討項目について
  - ④ 今後のスケジュール

主な議論の概要は以下のとおり

### （令和3年度における各WGの取組状況について）

#### （2-1 各WGにおける主な取り組み）

- 「事業監理のための統合モデル活用ガイドライン（仮称）」はあくまで1事例のみに基づくもので、ガイドラインとするのは拙速すぎる。この事例が一般的な手法で実施されているとはいえず、例えば属性情報の使用方法など大事な要素があまり触れられていない。これはユースケースとして整理し、ガイドラインとしてはもう少し整理が必要。また、使用したソフトウェア名など個別製品名は明記しない方が良い。
- この事例がプロセス等を一般化しているとは思えない部分もあるので、もう少し議論が必要ではないか。参考事例としては有効活用出来るがガイドラインとして整理するには拙速である。
- 「J-LandXMLにより作成する横断データ」であればICT土工等で活用可能と記載されている。現状ではJ-LandXMLが流通は低調であると思われるが、今回の報告の内容が運用されることで、J-LandXMLの活用の幅が広がり、流儀が盛んになると理解して良いか。設計の範囲や工区割りの課題があることは認識しているが、そもそもJ-LandXMLの成果物が少ないことが問題ではないかと思っており、確認させていただきたい。

- ①「事業監理のための統合モデル活用ガイドライン（仮称）」については、拙速であってもまずはガイドラインの案を作成し、他の事務所でも活用し、その取組結果を踏まえ効果や課題を検証しながら充実したものとすれば良いと考える。一部の事務所では早くガイドラインを活用したいという話も聞いている。
- ②国総研 DX データセンターには非常に期待している。次年度、現場事務所において実証実験をする場合、データの格納方法やソフトウェアの使い方などについて質問が出るのが想定される。そのため、フォローアップ体制を構築したうえで、実証を進めていただきたい。
- 「④受発注者の教育：令和3年度研修コンテンツの整備状況」について、コンテンツの整備など進んでおり感心しているが、昨年11月の公開以降、コンテンツの利用状況はどうなっているのか。既存の研修にもうまく活用していただけるとよいと考えている。
- 国総研 DX データセンターは既存の国土交通データプラットフォームや PLATEAU 等の既存データベースを包含するのか関係性を教えていただきたい。データの公開や他に流用する予定はあるのか。
- 今後利活用者の増加に伴い、通信負荷が増加すると考えられるが、どの程度まで想定しているのか。
- 国総研 DX データセンターについて、今後は4D、5D、さらには6Dに発展していく必要がある。コストの関係（5D）では積算システムとの連携、6Dでは国土交通データプラットフォームとの連携も必要となってくるため、将来の発展も視野に入れて検討していただきたい。
- 「DX データセンターの概要」において「無償ソフトウェア利用」とあるが、ソフトウェアの利用期間や条件などの概要を説明いただきたい。
- フリーウェアを使用するとのことであるが、一般的なBIM/CIMの業務に使用できるものなのか。
- 国総研 DX データセンターは、受注者が業務等を受注した場合は必ず利用する必要があるのか。また、4月以降の実証実験にあたって受注者として何をする必要があるのか早期に示していただきたい。

## (2-2 各WGにおけるその他の取組)

- 各WGの活動成果を取りまとめる際の基準要領等への意見照会の手順についての依頼であるが、意見照会期間が2週間程度と短期間になっており、少しでも読み込む時間を確保できるように、事前に今年度の意見照会の対象となる基準要領類のリストやスケジュールを共有いただき、目途の付いたものから順にまとめて照会いただきたい。また、意見照会前には誤字

脱字は可能な範囲で無いようにしていただきたい。そして、業界から提出した意見の採否結果について、簡単でも良いので共有いただけると次年度への意欲につながる。

### (2-3 建築分野のWG (建築BIM推進会議)における取組)

- BIMに関する一貫した活用が示されているが、維持管理は具体的にどこまでを含むのか。維持管理工事という理解でよいか。一般庁舎等改修工事、あるいは日常の清掃のようなビルメンテナンス業務は対象に含まれないのか。
- 維持管理ということであるが、ビルメンテナンス分野や建築後の管理に関わる業界団体については、今回の検討メンバーに含めないのか。
- BIMの場合は、初めから様々な関係者が議論するという前提で始まっている。維持管理の検討を行う場合、ファシリティマネジメント分野やビルマネジメント分野の関係者が、早めに発言できるようにしてもらうことも必要とであると考える。
- 前回の委員会において建築確認申請にIFCを使うのかということ質問し、少しずつ検討を進めると回答されたところであり、次回の委員会に検討状況について改めて質問したい。今回は、維持管理について説明があったが、欧米諸国の建築の維持管理分野では、米国のGSA (General Services Administration)、英国のCOBie (Construction Operations Building information exchange) を義務化しているが、営繕あるいは公募によるプロジェクトにおいてCOBieを使うことを検討している企業はあるのか。

### (令和4年度の主な取り組みについて)

#### (3-1 令和5年度以降のBIM/CIM活用に向けた進め方)

- リクワイヤメント分析を踏まえたBIM/CIMの効果について議論する場をいただけると認識しているため、活発な活動の実施をお願いしたい。
- リクワイヤメントを「円滑な事業執行のために原則適用の上乗せ分として実施する」ということは現実的な運用であると認識している。施工段階においては、設計時の3次元モデルを活用して照査や施工計画に活用することをBIM/CIMの原則適用の内容としているが、統合的にBIM/CIMを活用することも効果が高いと考えられるため、これについてもリクワイヤメントに反映いただけるように積極的に検討いただきたい。一方、施工から維持管理へのデータ引継に関して、施工段階では活用するのみで納品するデータがないという状況となっているため、令和5年度までには難しいかもしれないが、施工段階においても何らかの成果を求め、維持管理につなげていくような仕組みを考えていく必要がある。無駄なデータは作らないという観点もあるが、成果がないとBIM/CIMとして引継ぎが確保できない。
- 一般的には不要と判断された施工段階のデータも後段階で役に立つことがある。例えば、シ

ールドトンネルの施工データをもとに AI を活用して進路を予測するモデルの研究を行っているが、その際に、施工時のデータが必要になったが十分に保存されていなかった。各段階の情報は想定外のところで役に立つということを念頭に置いておいていただきたい。

以上